



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-tovama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二
(氏名) 浦 俊夫
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	13,682	10.4	488	18.6	405	6.5	200	△38.1
25年6月期	12,396	19.2	412	60.4	380	48.4	324	70.6

(注) 包括利益 26年6月期 304百万円 (△49.3%) 25年6月期 601百万円 (303.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	15.56	—	2.6	1.9	3.6
25年6月期	25.18	—	4.4	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △41百万円 25年6月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	21,897	8,418	35.0	594.16
25年6月期	21,201	8,350	35.7	587.10

(参考) 自己資本 26年6月期 7,665百万円 25年6月期 7,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,403	△1,176	305	1,381
25年6月期	△159	△993	1,030	848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	23.2	1.0
26年6月期	—	3.00	—	3.50	6.50	84	41.8	1.1
27年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		43.0	

(注) 26年6月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	0.0	230	1.1	170	11.6	80	256.9	6.20
通期	13,700	0.1	470	△3.9	370	△8.8	180	△10.4	13.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年6月期	13,077,000 株	25年6月期	13,077,000 株
26年6月期	174,813 株	25年6月期	174,415 株
26年6月期	12,902,335 株	25年6月期	12,889,386 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	7,528	0.9	212	△13.9	138	△25.1	55	△31.1
25年6月期	7,464	△1.4	247	360.7	185	282.0	80	73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	4.27	—
25年6月期	6.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	11,711		6,035	51.5			464.67	
25年6月期	11,615		6,024	51.9			463.81	

(参考) 自己資本 26年6月期 6,035百万円 25年6月期 6,024百万円

2. 平成27年 6月期の個別業績予想(平成26年 7月 1日～平成27年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△0.4	45	△24.5	20	492.6	1.54
通期	7,600	1.0	150	8.1	70	26.3	5.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融政策の進捗および、経済対策の効果から個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方世界経済では、米国の景気回復に加え、これまで低迷が続いていた欧州においても持ち直しの動きがみられましたが、アジアにおいては中国経済の鈍化やタイの政局不安長期化などの不確実性がましてあります。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等によるコスト管理の徹底を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は136億8千2百万円（前年同期比12億8千6百万円、10.4%の増収）、営業利益4億8千8百万円（前年同期比7千6百万円、18.6%の増益）、経常利益4億5百万円（前年同期比2千4百万円、6.5%の増益）、当期純利益2億円（前年同期比1億2千3百万円、38.1%の減益）となりました。当期純利益の減少は、昨年、特別利益（負ののれん発生益）が2億5千9百万円あったためです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、生産活動の緩やかな回復に伴い、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、52億9千6百万円（前年同期比5千6百万円、1.1%減）、セグメント利益は4億6千3百万円（同1千3百万円、2.9%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、35億2千8百万円（前年同期比3億1千7百万円、9.9%増）、軽油の価格高騰等によりセグメント利益は7百万円（同2千2百万円、75.6%減）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、昨年6月に取得した倉庫の稼働に伴い、3億1千8百万円（前年同期比1千6百万円、5.6%増）、セグメント利益は8千4百万円（同6百万円、8.2%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、3億3千5百万円（前年同期比1千7百万円、4.8%減）、セグメント利益は1億3千7百万円（同8百万円、6.7%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件が老朽化に伴い建て替えとなり、賃貸収入が減少しましたが、取り壊しに伴う費用がなくなったためです。

[繊維製品製造業]

前第2四半期連結会計期間から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、32億2千2百万円（前年同期比9億1千万円、39.4%増）、セグメント利益は7千2百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、16億1千3百万円（前年同期比1億1百万円、6.7%増）、セグメント利益は4千1百万円（同6百万円、19.4%増）となりました。これは主に繊維製品卸売業の増収によるものです。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国など新興国における成長の鈍化傾向とともに、ウクライナや中東における紛争が続いており世界経済の行方は不透明な状況が続いております。また、燃料費の高止まり、人件費の増加による高コストが続くことが予想され収益面では厳しい状況が予想されます。当社グループといたしましては、物流の合理化を求める荷主ニーズに対応する体制を整えて、取扱い貨物を確保するとともに、大型外航クルーズ客船の受け入れを積極的に進め、港の活性化と差別化を図っていく所存であります。

このような状況をふまえ、平成27年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	13,700百万円	(平成26年6月期比	0.1%増)
連結営業利益	470百万円	(平成26年6月期比	3.9%減)
連結経常利益	370百万円	(平成26年6月期比	8.8%減)
連結当期純利益	180百万円	(平成26年6月期比	10.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、218億9千7百万円となり、対前連結会計年度比で3.3%、6億9千5百万円増加しました。増加の主な要因は、チューゲキ株式会社の土地等の取得により有形固定資産が6億5千2百万円増加したことなどであり、負債につきましては、短期・長期借入金の増加などにより流動負債が2億7千9百万円、固定負債が3億4千7百万円増加し、134億7千8百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により84億1千8百万円となり、対前連結会計年度末比で0.8%、6千8百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過14億3百万円、投資活動による支出超過11億7千6百万円、財務活動による収入超過3億5百万円により前連結会計年度比で5億3千2百万円増加し、13億8千1百万円（前連結会計年度末比62.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益4億4千1百万円に減価償却費6億5千6百万円や預り保証金3億8百万円など加えた結果、営業活動での収入超過が14億3百万円となり、前連結会計年度比15億6千3百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出13億6千3百万円や定期預金の払戻による収入2億5千9百万円などにより11億7千6百万円の支出超過となり、前連結会計年度比1億8千2百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金27億4千万円、同返済21億8千6百万円や社債償還による支出2億6千万円などにより3億5百万円の収入超過、前連結会計年度比7億2千5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	41.6	40.9	35.7	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	18.3	14.9	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	6.6	△52.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	8.9	△1.4	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

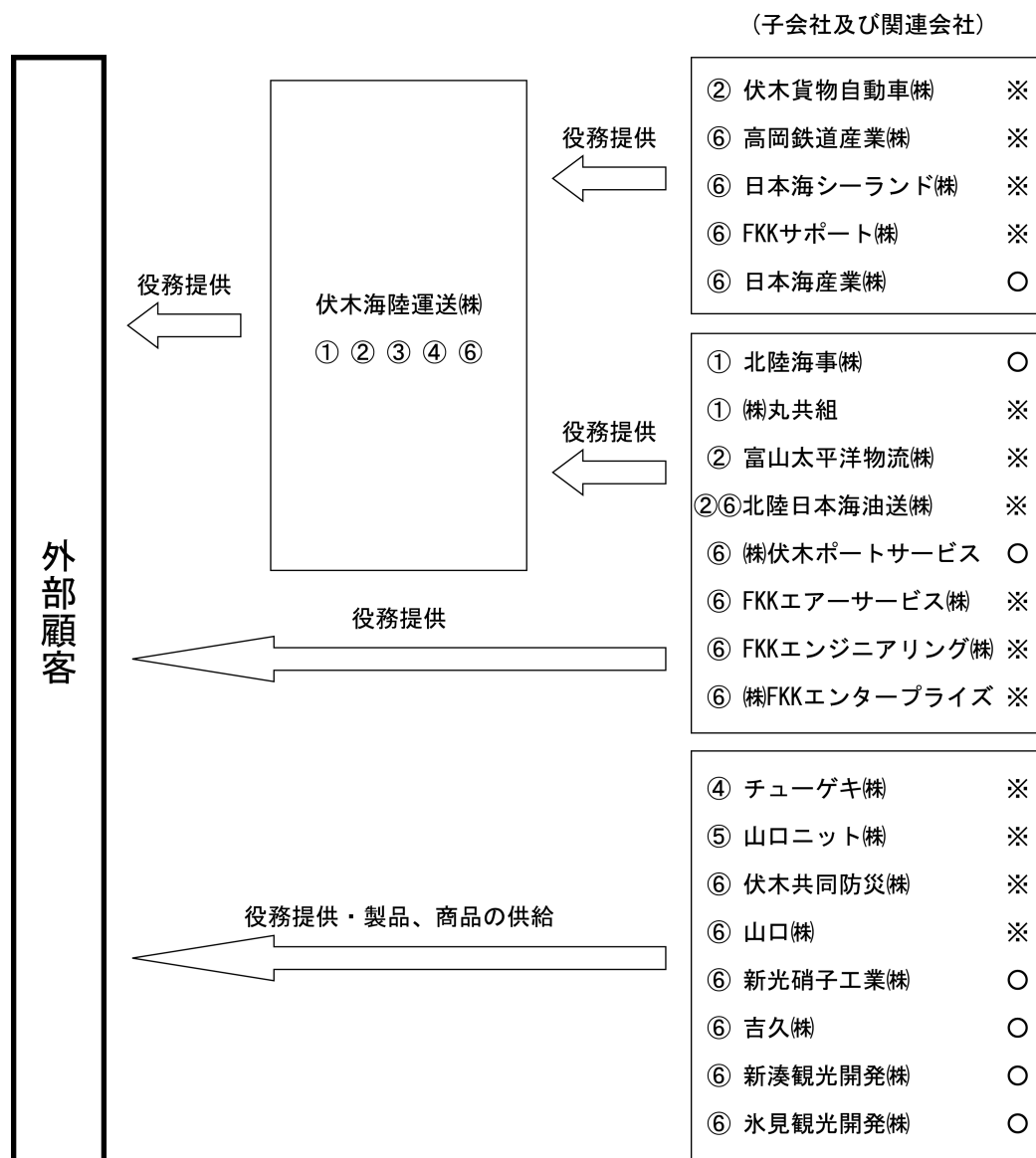
当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、当初予定の1株につき3円に、創立70周年の記念配当50銭を加え、1株につき3円50銭とさせて頂き、既の実施済みの中間配当金1株につき3円を加えた、年間配当金は1株につき6円50銭を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当3円、合計年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年9月27日提出)における事業等のリスク以降、新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. ※は連結子会社であります。
○は持分法適用関連会社であります。
2. 事業区分①は港運事業、②は陸運事業、③は倉庫業、④は不動産貸付業、⑤は繊維製品製造業、⑥はその他であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「FKKグループ経営理念」

- ① FKKグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② FKKグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、1株当たり当期純利益(EPS) 40円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「FKKグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実に行之、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 伏木富山港は「日本海側の総合的拠点港」として選定され、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として発展することが期待されております。
伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物の増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。
上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。
イ. 当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。
ロ. ロシア、ウラジオストク事務所を活用し、ロシアとの物流面で積極的事业展開をいたします。
- ② 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
- ③ 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。
- ④ 国際フェリー・国際RORO船及び外港クルーズの誘致を目指します。
- ⑤ 東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。
- ⑥ グループ全体での環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たすとともに、コスト競争力強化を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,141	1,857,574
受取手形及び売掛金	2,729,417	2,422,289
商品及び製品	120,843	135,260
仕掛品	135,746	114,162
原材料及び貯蔵品	130,689	178,428
繰延税金資産	58,744	48,696
その他	273,802	289,331
貸倒引当金	△15,354	△15,210
流動資産合計	4,941,029	5,030,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,645,600	6,786,323
減価償却累計額	△4,179,701	△4,350,128
建物及び構築物(純額)	2,465,899	2,436,194
機械装置及び運搬具	4,885,206	5,117,083
減価償却累計額	△3,887,094	△4,080,825
機械装置及び運搬具(純額)	998,111	1,036,258
土地	8,666,375	8,933,871
建設仮勘定	12,055	441,391
その他	619,301	584,617
減価償却累計額	△370,029	△388,319
その他(純額)	249,271	196,298
有形固定資産合計	12,391,713	13,044,014
無形固定資産		
その他	49,715	74,409
無形固定資産合計	49,715	74,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,237,892	2,266,160
長期貸付金	912,180	828,540
繰延税金資産	250,020	217,433
その他	424,178	496,543
貸倒引当金	△5,166	△60,327
投資その他の資産合計	3,819,104	3,748,349
固定資産合計	16,260,533	16,866,773
資産合計	21,201,563	21,897,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,561	1,235,882
短期借入金	1,134,600	1,282,800
1年内返済予定の長期借入金	2,054,035	2,319,171
1年内償還予定の社債	260,000	160,000
未払金	259,164	132,895
未払法人税等	34,037	108,317
未払消費税等	30,856	80,612
賞与引当金	50,293	49,268
役員賞与引当金	21,613	19,863
建物等除却損失引当金	46,635	—
その他	688,159	748,712
流動負債合計	5,857,958	6,137,524
固定負債		
社債	640,000	480,000
長期借入金	4,253,215	4,542,316
繰延税金負債	351,121	355,431
退職給付引当金	889,366	—
役員退職慰労引当金	158,642	170,416
退職給付に係る負債	—	860,790
負ののれん	32,689	0
長期預り保証金	371,326	679,820
特別修繕引当金	8,016	12,016
資産除去債務	189,000	186,000
その他	99,922	54,493
固定負債合計	6,993,300	7,341,284
負債合計	12,851,259	13,478,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,220,865	4,279,553
自己株式	△50,016	△48,653
株主資本合計	7,388,855	7,448,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,222	218,340
退職給付に係る調整累計額	—	△1,257
その他の包括利益累計額合計	186,222	217,082
少数株主持分	775,225	752,508
純資産合計	8,350,304	8,418,498
負債純資産合計	21,201,563	21,897,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,396,115	13,682,159
売上原価	10,727,323	11,938,603
売上総利益	1,668,792	1,743,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,339	163,916
給料及び手当	297,717	335,069
賞与引当金繰入額	6,720	6,179
役員賞与引当金繰入額	26,043	25,735
退職給付引当金繰入額	8,110	15,944
役員退職慰労引当金繰入額	27,958	27,583
その他の人件費	129,641	86,087
減価償却費	91,615	86,416
その他一般管理費	511,532	507,652
販売費及び一般管理費合計	1,256,679	1,254,585
営業利益	412,113	488,971
営業外収益		
受取利息	17,383	13,771
受取配当金	25,720	36,185
助成金収入	8,164	12,463
負ののれん償却額	35,489	32,689
受取保険金	41,361	—
雑収入	41,395	38,645
営業外収益合計	169,513	133,755
営業外費用		
支払利息	113,312	114,230
貸倒引当金繰入額	—	55,155
持分法による投資損失	83,353	41,865
雑支出	4,236	5,975
営業外費用合計	200,902	217,227
経常利益	380,724	405,498
特別利益		
固定資産売却益	27,105	19,866
投資有価証券売却益	21,946	1,566
負ののれん発生益	259,531	23,123
その他特別利益	1,070	5,898
特別利益合計	309,653	50,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2,860	497
固定資産除却損	1,835	1,706
投資有価証券評価損	3,769	1,252
会員権評価損	—	1,350
会員権売却損	—	2,150
減損損失	—	5,396
建物等除却損失引当金繰入額	54,035	—
その他特別損失	6,304	1,980
特別損失合計	68,805	14,333
税金等調整前当期純利益	621,572	441,620
法人税、住民税及び事業税	129,085	130,710
法人税等調整額	33,781	38,969
法人税等合計	162,867	169,679
少数株主損益調整前当期純利益	458,705	271,941
少数株主利益	134,214	71,147
当期純利益	324,490	200,793

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	458,705	271,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,097	32,900
持分法適用会社に対する持分相当額	680	47
その他の包括利益合計	142,778	32,947
包括利益	601,483	304,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,496	232,910
少数株主に係る包括利益	137,987	71,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	3,974,314	△52,591	7,139,730
当期変動額					
剰余金の配当			△77,938		△77,938
当期純利益			324,490		324,490
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分				2,881	2,881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			246,551	2,574	249,125
当期末残高	1,850,500	1,367,507	4,220,865	△50,016	7,388,855

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,217	—	47,217	457,290	7,644,237
当期変動額					
剰余金の配当					△77,938
当期純利益					324,490
自己株式の取得					△306
自己株式の処分					2,881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	139,005	—	139,005	317,935	456,941
当期変動額合計	139,005	—	139,005	317,935	706,067
当期末残高	186,222	—	186,222	775,225	8,350,304

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,220,865	△50,016	7,388,855
当期変動額					
剰余金の配当			△77,933		△77,933
当期純利益			200,793		200,793
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分				1,465	1,465
持分法の適用範囲の変動			△64,172		△64,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			58,688	1,363	60,051
当期末残高	1,850,500	1,367,507	4,279,553	△48,653	7,448,907

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,222	—	186,222	775,225	8,350,304
当期変動額					
剰余金の配当					△77,933
当期純利益					200,793
自己株式の取得					△101
自己株式の処分					1,465
持分法の適用範囲の変動					△64,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,117	△1,257	30,859	△22,716	8,143
当期変動額合計	32,117	△1,257	30,859	△22,716	68,195
当期末残高	218,340	△1,257	217,082	752,508	8,418,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,572	441,620
減価償却費	535,234	656,489
負ののれん償却額	△35,489	△32,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	43,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,940	△1,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90,513	△30,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97,330	11,773
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,710	△24,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	633	△1,750
受取利息及び受取配当金	△43,104	△49,956
受取保険金	△41,361	—
支払利息	113,312	114,230
持分法による投資損益 (△は益)	83,353	41,865
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24,244	△19,369
有形固定資産除却損	1,835	1,706
減損損失	—	5,396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,946	△1,566
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,769	1,252
負ののれん発生益	△259,531	△23,123
売上債権の増減額 (△は増加)	116,001	307,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,005	△40,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,291	△64,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,156	49,755
預り保証金の増減額 (△は減少)	△456,736	308,494
その他	△133,539	△172,939
小計	140,595	1,519,680
利息及び配当金の受取額	42,893	50,495
保険金の受取額	41,361	—
利息の支払額	△114,909	△115,471
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△269,836	△50,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,896	1,403,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,633	△77,463
定期預金の払戻による収入	118,068	259,756
有形固定資産の取得による支出	△794,286	△1,363,157
有形固定資産の売却による収入	40,458	24,035
無形固定資産の取得による支出	△14,535	△33,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△243,005	—
投資有価証券の取得による支出	△18,913	△13,318
投資有価証券の売却による収入	136,180	2,749
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△37,885	38,065
長期貸付けによる支出	△71,980	△64,000
長期貸付金の回収による収入	14,350	69,940
その他	△30,596	△19,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,778	△1,176,250

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,600	148,200
長期借入れによる収入	2,529,000	2,740,400
長期借入金の返済による支出	△1,777,657	△2,186,163
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△306	△101
配当金の支払額	△77,938	△77,933
少数株主への配当金の支払額	△14,381	△14,233
リース債務の返済による支出	△22,994	△44,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,321	305,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,352	532,727
現金及び現金同等物の期首残高	972,237	848,884
現金及び現金同等物の期末残高	848,884	1,381,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す14社を連結財務諸表の範囲に含めております。

伏木貨物自動車(株)
 F K Kエンジニアリング(株)
 北陸日本海油送(株)
 F K Kサポート(株)
 高岡鉄道産業(株)
 伏木共同防災(株)
 F K Kエアースービス(株)
 (株)F K Kエンタープライズ
 日本海シーランド(株)
 富山太平洋物流(株)
 チューゲキ(株)
 山口(株)
 (株)丸共組
 山口ニット(株)

子会社のうちタイヨーニット(株)及び伏木富山新港木材荷役協同組合は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す7社に持分法を適用致しております。

北陸海事(株)
 日本海産業(株)
 新光硝子工業(株)
 吉久(株)
 (株)伏木ポートサービス
 氷見観光開発(株)
 新湊観光開発(株)

吉久(株)の子会社である光陽興産(株)は、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、吉久(株)の損益に含めて持分法を適用しております。

また、関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合及び伏木富山港湾運送事業協同組合はそれぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)、山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他4社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)及び山口ニット(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

①賞与引当金の計上基準

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末日において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

④役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、3年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が860,790千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,257千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、繊維製品製造業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

(5) 繊維製品製造業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,313,462	2,906,865	299,578	338,651	2,312,371	11,170,929	1,225,186	12,396,115	—	12,396,115
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	40,047	303,906	1,800	14,337	135	360,227	286,811	647,038	△647,038	—
計	5,353,509	3,210,772	301,378	352,989	2,312,507	11,531,156	1,511,997	13,043,154	△647,038	12,396,115
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	449,833	29,206	78,357	128,794	△4,857	681,335	34,480	715,816	△303,703	412,113
セグメント資産	7,954,132	1,915,761	387,248	4,283,733	3,549,681	18,090,556	1,215,289	19,305,846	1,895,716	21,201,563
その他の項目										
減価償却費	141,286	199,727	45,629	71,504	61,050	519,199	16,035	535,234	—	535,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	335,364	237,166	110,000	128,663	81,457	892,651	15,279	907,931	—	907,931

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,258,900	3,243,783	316,458	324,463	3,222,712	12,366,318	1,315,841	13,682,159	—	13,682,159
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	38,039	284,308	1,800	11,503	—	335,650	297,268	632,918	△632,918	—
計	5,296,939	3,528,091	318,258	335,966	3,222,712	12,701,969	1,613,109	14,315,078	△632,918	13,682,159
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	463,038	7,130	84,767	137,428	72,704	765,068	41,169	806,237	△317,266	488,971
セグメント資産	7,855,354	1,883,690	387,817	4,990,750	3,472,066	18,589,678	1,332,698	19,922,376	1,981,162	21,903,539
その他の項目										
減価償却費	149,937	197,399	49,626	64,473	181,085	642,522	13,179	655,702	—	655,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	189,199	231,693	72,051	747,459	83,788	1,324,191	22,677	1,346,868	—	1,346,868

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業	繊維製品製造業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	—	3,988	—	31,500	—	35,489	—	—	35,489
当期末残高	—	2,800	—	29,890	—	32,689	—	—	32,689

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業	繊維製品製造業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	—	2,800	—	29,890	—	32,689	—	—	32,689
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

繊維製品製造業において、平成24年10月2日を効力発生日として山口ニット株式会社を子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、259,531千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

繊維製品製造業の山口ニット株式会社の子会社株式を追加取得したことに伴う、負ののれん発生益21,373千円とその他の子会社株式追加取得による負ののれん発生益1,750千円をそれぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	587.10円	594.16円
1株当たり当期純利益	25.18円	15.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,350,304	8,418,498
普通株式に係る純資産額(千円)	7,575,078	7,665,990
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	775,225	752,508
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	174,415	174,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,902,585	12,902,187

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	324,490	200,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,490	200,793
普通株式の期中平均株式数(株)	12,889,386	12,902,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

代表取締役副社長	川西 邦夫	(現 代表取締役専務)
代表取締役専務	大門 督幸	(現 常務取締役)

② 退任予定取締役

代表取締役専務	堀 巖
---------	-----

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役総務部長	林 延佳	(現 総務部長(財務・経理))
取締役富山新港支店長	森岡 実	(現 富山新港支店長)

② 昇任取締役候補

常務取締役	浦 俊夫	(現 取締役総務部長)
-------	------	-------------

3. 就任予定日

平成26年9月26日